

平成24年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 明治ホールディングス株式会社
 コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 尚忠
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 梅本 隆司

TEL 03-3273-3917

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	838,290	△1.3	20,728	△38.1	21,833	△36.3	10,069	△43.6
23年3月期第3四半期	849,113	0.9	33,512	17.0	34,270	19.9	17,846	32.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 8,737百万円 (△37.0%) 23年3月期第3四半期 13,859百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	136.69	—
23年3月期第3四半期	242.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	759,177	298,541	38.4
23年3月期	716,368	293,530	40.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 291,640百万円 23年3月期 287,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
24年3月期	—	40.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,105,000	△0.5	18,000	△39.9	19,000	△37.6	6,500	△32.0	88.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」、および2月13日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	76,341,700 株	23年3月期	76,341,700 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	2,674,188 株	23年3月期	2,671,471 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	73,668,637 株	23年3月期3Q	73,692,820 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は決算短信に添付しTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) その他	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3 四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3 四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
当第3四半期 連結累計期間	838,290	20,728	21,833	10,069	136.69
前第3四半期 連結累計期間	849,113	33,512	34,270	17,846	242.17
対前年同期 増減率(%)	△1.3	△38.1	△36.3	△43.6	—

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機による金融システムへの懸念、さらにはデフレの影響や円高の進行など不透明な状況が続いております。

こうした中、当期は各事業への震災影響を勘案し、減収減益計画でのスタートとなりました。中でも被害の大きかった乳製品事業（特に市乳部門）は下期より計画どおり回復基調に入り、震災前のペースに戻っております。一方、健康栄養事業は、昨年12月の粉ミルク「明治ステップ」のお取り替え対応(※1)などもあり、落ち込みました。

その結果、当期の売上高は8,382億90百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は207億28百万円（同38.1%減）、経常利益は218億33百万円（同36.3%減）に、四半期純利益は震災費用（「明治ステップ」関連費用を含む）などの特別損失を計上し、100億69百万円（同43.6%減）となりました。

(※1) 詳細はホームページを参照ください。http://www.meiji.com/info/detail/20111208_1.html

(※2) 昨年4月1日、当社傘下の事業子会社を「株式会社 明治」（食品）と「Meiji Seika ファルマ株式会社」（薬品）に再編したことに伴い、報告セグメントを「食品」と「医薬品」に変更しております。詳細は添付の参考資料を参照いただきご確認ください。

[セグメント別の概況（連結）]

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	747,198	92,883	840,081	△1,791	838,290
営業利益	10,484	9,748	20,232	495	20,728

(注) 事業再編に伴い報告セグメントを「食品」と「医薬品」に変更しました。詳細は添付をご参照ください。

①食品セグメント（株式会社 明治の事業に相当）（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期	前年同期 増減率(%)
売上高	758,474	747,198	△1.5
営業利益	23,448	10,484	△55.3

(注)前期期首より新セグメントで実行したと仮定した場合の数値を前期実績としております。

当セグメントでは、震災被害から早期に回復した菓子および健康機能食品は堅調に推移、また市乳は特に第1四半期において前年売上実績を大きく下回ったものの、第2四半期以降は想定どおりに推移、結果、全体の売上高は概ね前年同期並に回復しました。一方、営業利益は第2四半期までの市乳の品種構成悪化ならびに栄養食品の売上減が響き、大幅減となりました。

主な事業別概況は次のとおりです。

■乳製品事業（牛乳類、ヨーグルト、飲料、チーズ、バター、業務用乳製品等）

市乳では、第1四半期に売上大幅減となった主力の「明治ブルガリアヨーグルト」「明治プロビオヨーグルトLG21」が第2四半期より積極的なマーケティング活動により前年同期並みに、第3四半期には前年同期を超えるまでに回復しました。乳食品は、市販用ナチュラルチーズ「明治ポーノチーズ」は販売地区を拡大、また昨年3月発売の「明治ヘルシーソフトオフスタイル」が引き続き好調に推移したマーガリンは前年同期を上回りました。

■菓子事業（チョコレート、ガム、キャンデー、輸入菓子、アイスクリーム、スイーツ、業務用（製菓・食材）等）

菓子では、ロングセラー商品の「アーモンドチョコレート」「きのこの山」「たけのこの里」や、冬期限定商品「メルティーキッス」などが前年同期を上回りました。デザートでは、主力のアイスクリーム「明治エッセルスーパーカップ」は前年同期並みとなりました。また、昨年12月に“食感が変わる新感覚デザート”「ドレア」を発売するなど新基軸の商品を積極投入し、新たなニーズの取り込みに努めております。

■健康栄養事業（スポーツ栄養、健康機能、食品、OTC、粉ミルク、流動食、病態食等）

健康では、引き続き「アミノコラーゲン」「ザバス」「パーフェクトプラス」などが前年同期を上回りました。一方、栄養では、流動食は生産・供給能力の回復により前年同期並みとなりましたが、粉ミルクが震災直後のまとめ買いの反動などによる需要減に加え、「明治ステップ」お取り替えの影響を受け、前年同期を大幅に下回りました。

②医薬品セグメント（Meiji Seika ファルマ株式会社の事業に相当）（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期 増減率(%)
売上高	92,199	92,883	0.7
営業利益	9,949	9,748	△2.0

(注)前期期首より新セグメントで実行したと仮定した場合の数値を前期実績としております。

当セグメントでは、売上高はわずかに前年同期を上回りましたが、営業利益は研究開発費の支出増により前年同期を下回りました。

主な事業の概況は次のとおりです

■医療用医薬品

抗菌薬「メイアクト」「オラペネム」、抗うつ薬「リフレックス」、またジェネリック医薬品のカルシウム拮抗薬「アムロジピン錠明治」や昨年11月に発売したアルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」が売上に寄与し、前年同期を上回りました。

■生物産業（農薬・動物薬）

いもち病防除剤「オリゼメート」が前年同期を大幅に上回るとともに、昨年4月発売の茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」も売上に寄与しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

- ・当期末の資産、負債、純資産の状況

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7,591億77百万円と前連結会計年度末に比べて428億9百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金303億28百万円、商品及び製品が55億28百万円、投資その他の資産のその他が84億20百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,606億36百万円と前連結会計年度末に比べて377億98百万円増加しました。これは短期借入金が323億89百万円、長期借入金が142億32百万円減少した一方、社債を350億円発行したことおよび支払手形及び買掛金が200億87百万円、コマーシャル・ペーパーが330億円増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,985億41百万円と前連結会計年度に比べて50億10百万円増加しました。これは利益剰余金が53億88百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は38.4%（前連結会計年度末は40.2%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	1,116,000	21,000	22,000	10,000
今回発表予想 (B)	1,105,000	18,000	19,000	6,500
(B) - (A)	△11,000	△3,000	△3,000	△3,500

最近の業績動向に加え、昨年12月に実施した粉ミルク「明治ステップ」お取り替えの影響を見込み、売上高、利益とも減額修正いたしました。なお、当期純利益につきましては、棚卸資産廃棄や固定資産の除却損などの特別損失を見込んでおります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) その他

(不動産賃貸に関わる表示方法の変更)

不動産賃貸事業に係る賃貸収益は従来売上高に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外収益の不動産賃貸料に計上するとともに関連する原価を営業外費用の不動産賃貸原価に計上し、有形固定資産に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産を投資その他の資産に計上する方法に変更しております。これは、グループ内の会社再編に伴う新たな事業体制において不動産事業の管理体制を変更したことによりグループとして不動産事業の重要性が低下したため、表示方法を変更したものであります。

また、従来社宅費用の従業員負担分、本社等の一部賃貸に伴う賃貸収益を営業外収益の固定資産賃貸料として計上するとともに、関連する減価償却費等を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より賃貸収益を売上原価又は販売費及

び一般管理費から控除する方法に変更しております。これは、不動産事業に関わる表示区分の見直しに伴い社宅費用等の表示区分を検討した結果、実質的な費用負担を明確にし、営業損益をより適正に表示するために表示方法を変更したものであります。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は2,347百万円減少し、営業利益は850百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ影響ありません。また、前連結会計年度において「有形固定資産」に含めて表示しておりました賃貸用物件に係る固定資産21,118百万円（建物及び構築物19,767百万円、土地1,237百万円、その他114百万円）は、「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりましたが、適時に一時差異等のスケジューリングを行うことが実務上困難であるため、解消見込年度が長期にわたる一時差異等については主として35.6%を実効税率として使用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。この結果、法人税等が1,262百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,759	15,528
受取手形及び売掛金	146,377	176,706
商品及び製品	72,654	78,182
仕掛品	1,895	2,115
原材料及び貯蔵品	30,601	31,949
その他	28,721	30,068
貸倒引当金	△333	△361
流動資産合計	301,676	334,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	259,986	272,136
減価償却累計額	△144,267	△148,645
建物及び構築物(純額)	115,719	123,490
機械装置及び運搬具	413,019	424,944
減価償却累計額	△313,204	△323,768
機械装置及び運搬具(純額)	99,814	101,176
工具、器具及び備品	55,992	56,506
減価償却累計額	△46,274	△47,014
工具、器具及び備品(純額)	9,717	9,491
土地	65,214	65,262
リース資産	5,796	6,761
減価償却累計額	△1,463	△2,144
リース資産(純額)	4,333	4,617
建設仮勘定	18,950	8,941
有形固定資産合計	313,750	312,979
無形固定資産		
のれん	1,582	1,380
その他	8,144	7,772
無形固定資産合計	9,726	9,152
投資その他の資産		
投資有価証券	34,926	37,746
その他	57,058	65,479
貸倒引当金	△770	△369
投資その他の資産合計	91,215	102,856
固定資産合計	414,692	424,988
資産合計	716,368	759,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,157	112,245
短期借入金	87,989	55,599
1年内償還予定の社債	—	40,000
コマーシャル・ペーパー	21,000	54,000
未払法人税等	3,902	4,536
賞与引当金	9,585	4,817
返品調整引当金	241	228
売上割戻引当金	6,092	5,431
その他	80,366	79,055
流動負債合計	301,333	355,913
固定負債		
社債	55,000	50,000
長期借入金	28,821	14,588
退職給付引当金	17,125	18,234
役員退職慰労引当金	390	402
その他	20,166	21,495
固定負債合計	121,504	104,722
負債合計	422,838	460,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,852
利益剰余金	172,128	177,516
自己株式	△9,255	△9,264
株主資本合計	291,724	297,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,072	2,681
繰延ヘッジ損益	△2,899	△3,192
為替換算調整勘定	△4,115	△4,952
その他の包括利益累計額合計	△3,942	△5,463
少数株主持分	5,748	6,901
純資産合計	293,530	298,541
負債純資産合計	716,368	759,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	849,113	838,290
売上原価	558,888	559,298
売上総利益	290,225	278,991
販売費及び一般管理費	256,712	258,263
営業利益	33,512	20,728
営業外収益		
受取利息	28	39
受取配当金	813	826
不動産賃貸料	2,229	1,981
受取補償金	2,000	1,500
持分法による投資利益	502	198
その他	974	858
営業外収益合計	6,548	5,405
営業外費用		
支払利息	1,690	1,500
為替差損	1,403	649
不動産賃貸原価	1,958	1,397
その他	737	752
営業外費用合計	5,790	4,300
経常利益	34,270	21,833
特別利益		
固定資産売却益	134	351
その他	375	52
特別利益合計	509	404
特別損失		
固定資産廃棄損	1,349	978
災害による損失	—	1,695
事業再編費用	—	1,475
店舗閉鎖損失	802	—
その他	1,383	409
特別損失合計	3,536	4,560
税金等調整前四半期純利益	31,244	17,678
法人税等	13,127	7,360
少数株主損益調整前四半期純利益	18,116	10,317
少数株主利益	270	248
四半期純利益	17,846	10,069

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,116	10,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,003	△397
繰延ヘッジ損益	△799	△292
為替換算調整勘定	△1,413	△892
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	2
その他の包括利益合計	△4,257	△1,580
四半期包括利益	13,859	8,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,803	8,548
少数株主に係る四半期包括利益	56	189

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	757,845	91,268	849,113	—	849,113
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	629	931	1,560	(△1,560)	—
計	758,474	92,199	850,674	(△1,560)	849,113
セグメント利益	23,448	9,949	33,398	114	33,512

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額114百万円には、セグメント間取引消去91百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用22百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	746,257	92,032	838,290	—	838,290
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	940	851	1,791	(△1,791)	—
計	747,198	92,883	840,081	(△1,791)	838,290
セグメント利益	10,484	9,748	20,232	495	20,728

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額495百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用428百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社グループは吸収分割契約に基づくグループ内会社再編を実施し、傘下の事業会社に「株式会社 明治」（食品事業会社）と「Meiji Seika ファルマ株式会社」（薬品事業会社）を置く新たな経営体制をスタートさせました。

これに伴い報告セグメントを変更しており、従来の「乳製品」「菓子・健康」「医薬品」から変更後は「食品」「医薬品」となっております。

・食品・・・(株)明治の事業

・医薬品・・・Meiji Seika ファルマ(株)の事業

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後のセグメント区分で記載しております。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、4ページ「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（4）その他」に記載の「不動産賃貸に関わる表示方法の変更」を遡及適用して記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれんの発生はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。